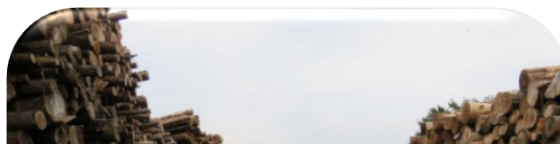


「木質バイオマス証明ガイドライン」の運用について

～ 認定団体の皆さまへ～



- 1 認定団体講習会の趣旨
- 2 最近の調査と留意点
 - 認定団体での各種公表
 - 認定事業者の支援と指導
- 3 GHG情報伝達への対応
- 4 地域研修会開催の支援と調査

(一社) 日本木質バイオマスエネルギー協会

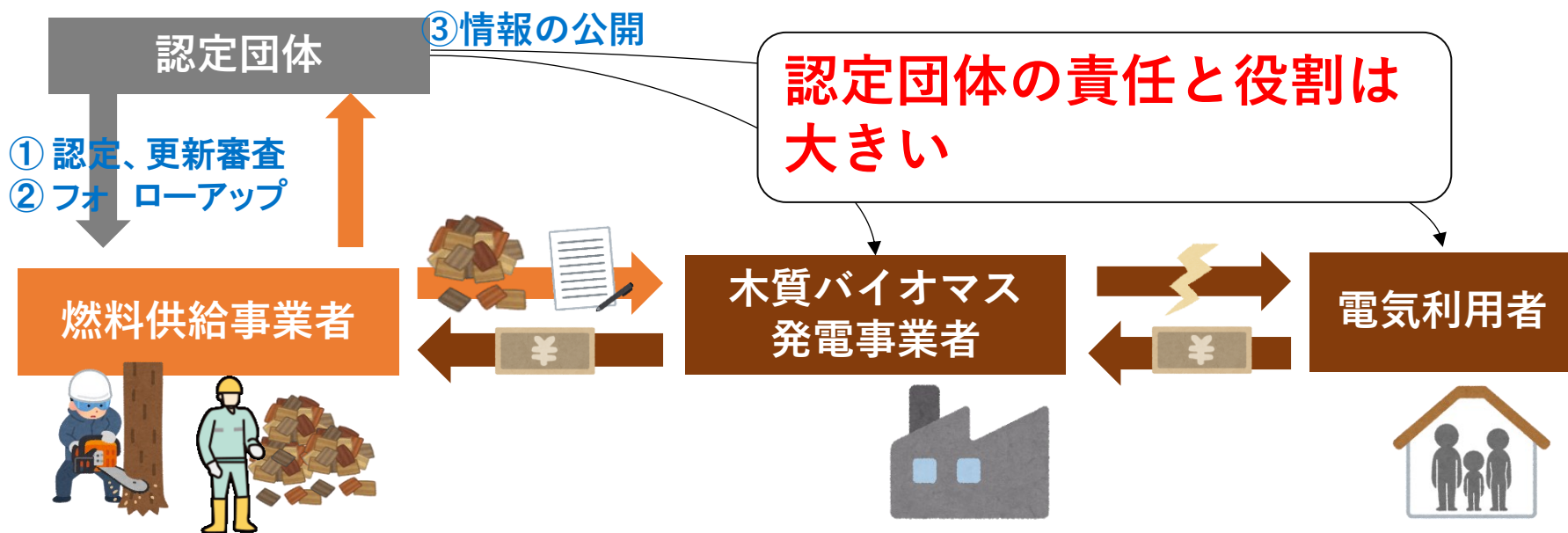
2024.9.10

認定講習会の趣旨（認定団体とは）

認定団体は、事業者がバイオマス証明ガイドラインに基づく事業を適切に行えることを認定（保証する）

自主行動規範、事業者認定実施要領を策定して公開

- ① 事業者の認定、更新の審査（書類、現地確認など）
- ② 情報公開（自主行動規範、認定要領、認定した事業者、取扱実績とりまとめ等）
- ③ フォローアップ（適切な分別管理と証明書作成の支援・指導など）

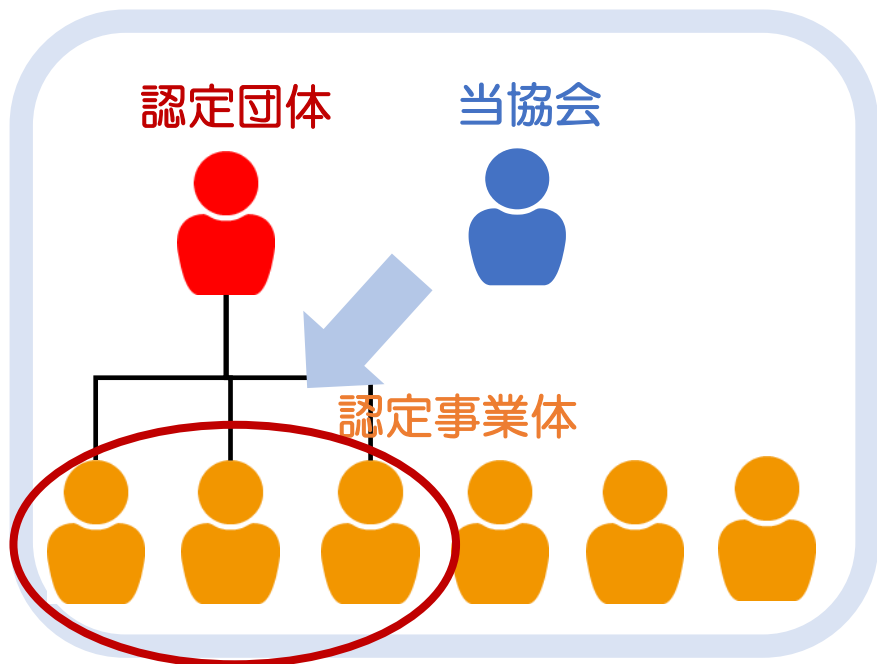


ガイドラインの適切な運用を図るため、認定団体が主体的に講習会を開催することにより、多くの認定事業体への研修効果を期待
(誤解などによるガイドラインの不適切な運用の回避)

事業体への説明会

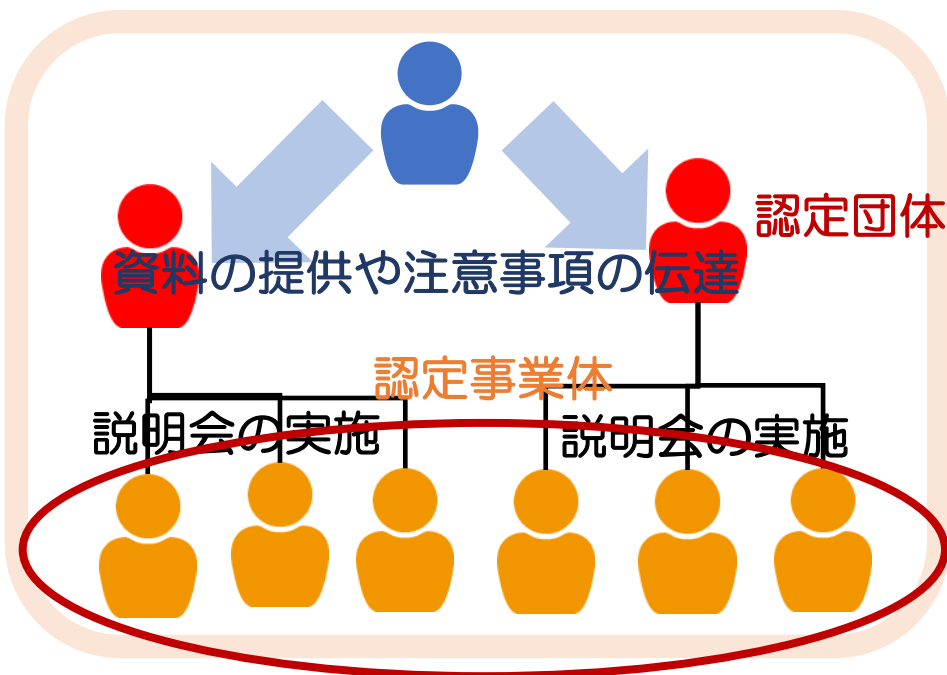
(説明会を実施できない地域などある)

【従来】



認定団体の講習会

【2023年度から】



最近の調査（バイオマス証明ガイドラインの実態調査）

2015年度から林野庁補助事業にて「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」に関する調査を実施

最近の視点：

バイオマス証明ガイドラインの運用実態と課題の調査

- ・ 関係者のガイドラインの理解
- ・ 証明書の工夫事例など

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1 認定団体と認定事業者の把握	→							
2 認定団体へのアンケート調査	→							
3 現地調査	10県	8県	5県	7県	5県	4県	7県	5県
※ 2018年度より林野庁・資源エネルギー庁調査同行して調査								
4 マニュアル作成	★						一部改訂	
5 説明会	2県	11県	19県	20県 <small>当初は7件予定</small>	5県	9県 <small>(4県はWeb)</small>	12県 <small>(4県はWeb又は資料提供)</small>	認定団体向け1回、支援として訪問4県

● 2023年度 実態調査（138認定団体に、136団体から回答）

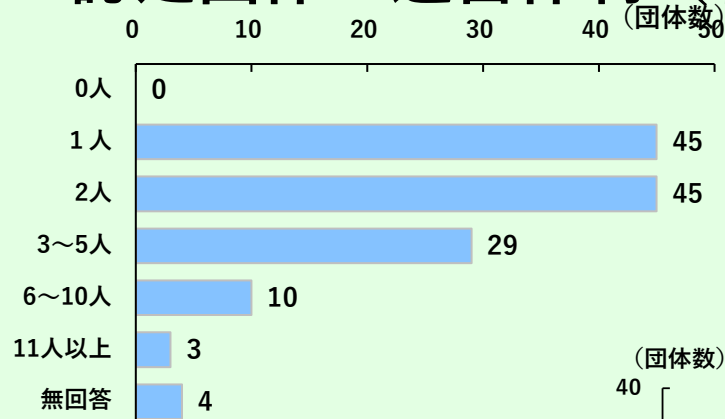
- 1 認定団体の体制、認定の規模や業種など
- 2 認定団体での情報公開
- 3 認定事業者への支援や指導の実施状況（2022年度）
- 4 認定費用ほか

※ 報告書を協会ホームページに掲載

● 2024年度 講習会事前調査（140認定団体に、106団体から回答）

- 1 2023年度の認定状況
- 2 認定団体での情報公開（取扱実績の取りまとめ）
- 3 認定事業者への支援や指導の実施状況（2023年度）
- 4 GHG情報伝達の取組状況

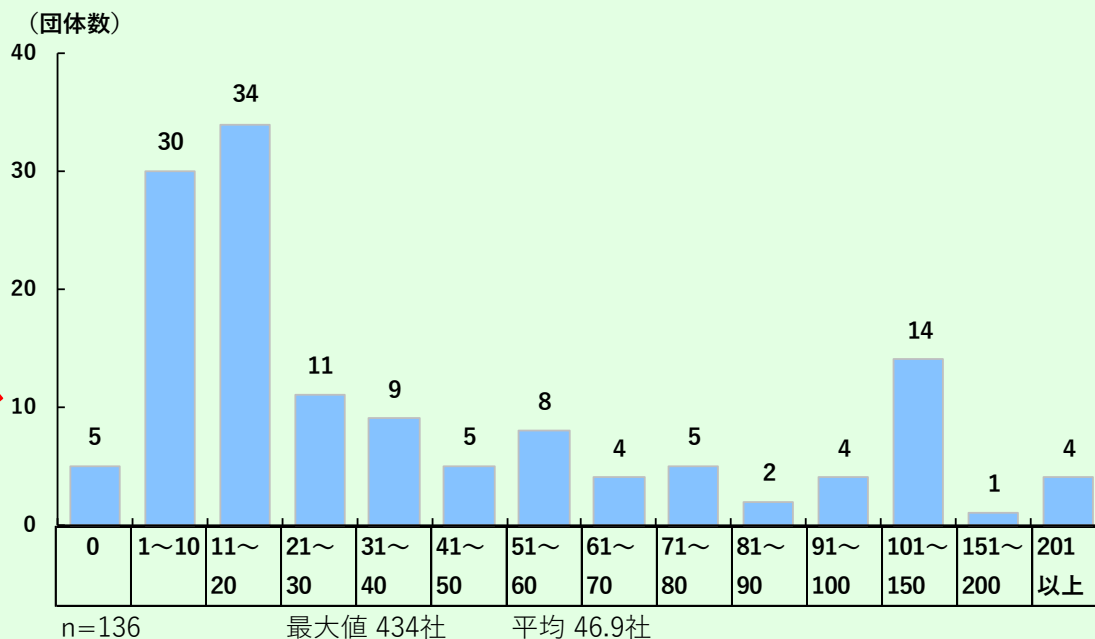
1 認定団体の運営体制（職員数）



多くの認定団体では、兼務などもあり限られた人数の担当者で対応

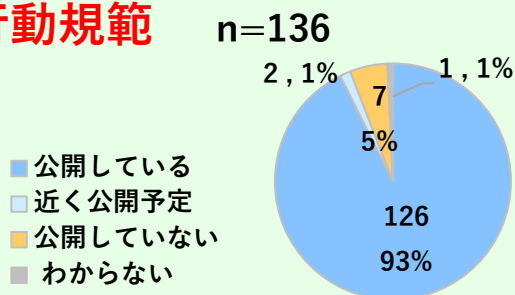
2 認定事業者数別の認定団体数

平均で約50事業者を認定、100事業者超が19団体

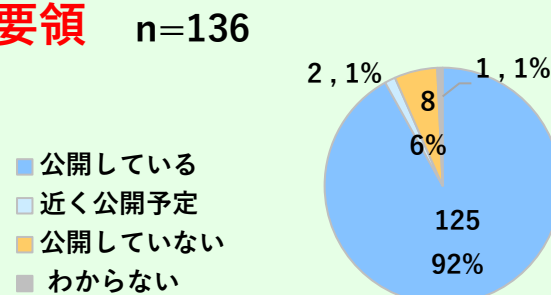


3 認定団体における情報公表

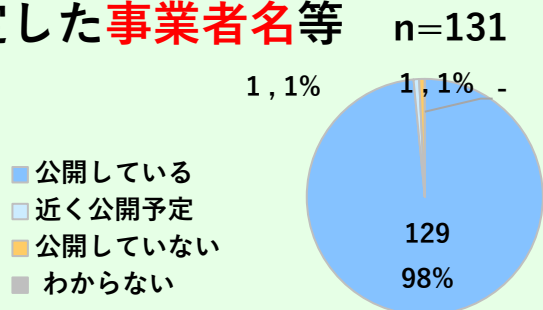
(1) 自主行動規範



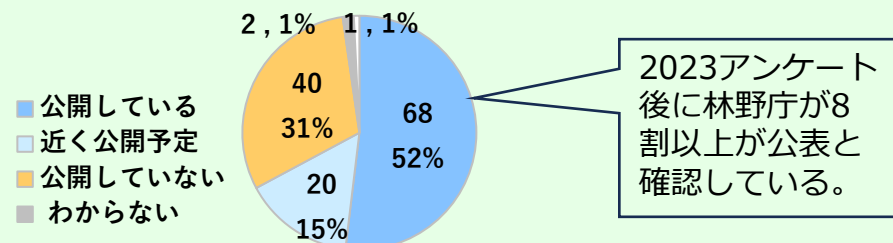
(2) 認定要領



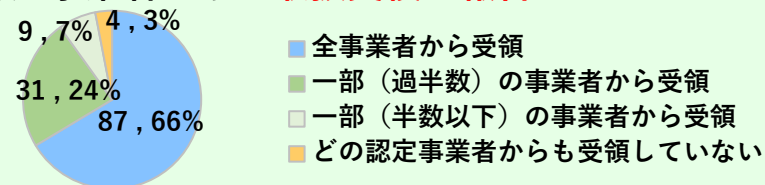
(3) 認定した事業者名等



(4) 認定事業者取扱実績の取りまとめ

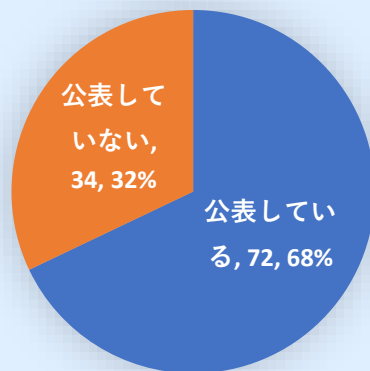


※ 認定事業者からの取扱実績の報告



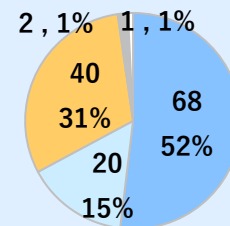
取扱実績報告の取りまとめの公表

(1) 取りまとめの公表 2024 n=106



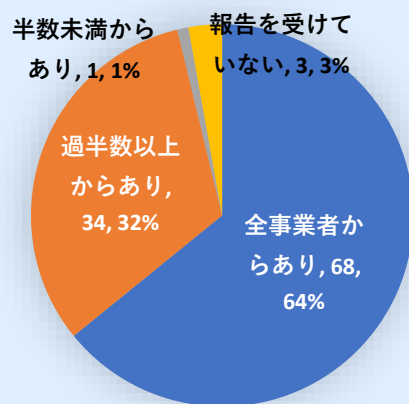
(参考) 2023 n=131

- 公開している
- 近く公開予定
- 公開していない
- わからない



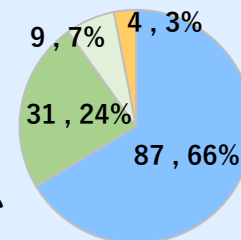
2023アンケート後に約8割が公表したことを林野庁が確認

(2) 認定事業者からの報告 2024 n=106



(参考) 2023 n=131

- 全事業者から受領
- 過半数の事業者から受領
- 半数以下の事業者から受領
- どの認定事業者からも受領していない



認定団体において、公表事項を公表していないのは適当でない

認定事業者、取扱実績報告等の実績がない場合でもその旨を公表する。

1 公表すべき項目（確認）

- ① 自主行動規範、② 認定要領、③ 認定事業者（取り消しを含む）、④ 取扱実績報告の取りまとめ

2 公表方法

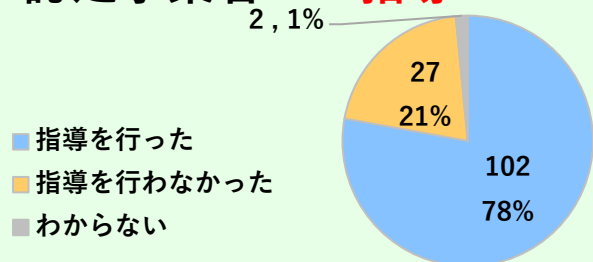
公表は、認定団体のホームページ掲載など、**第三者が容易に確認**出来る方法で

- (1) 事務所内の掲示、案内がなく関係先でのHP掲載は適当でない
- (2) 木材の合法性の認定の公表をもって、バイオマス証明関係の公表にはならない

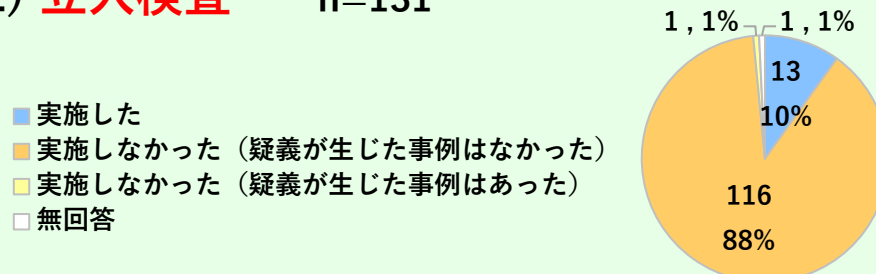
※ バイオマス認定番号（記号）は、木材の合法性等の認定番号と識別され混同のないよう配慮が必要（**ぜひ確認を**）

4 認定事業者への支援や指導の実施状況 (調査対象2022年度)

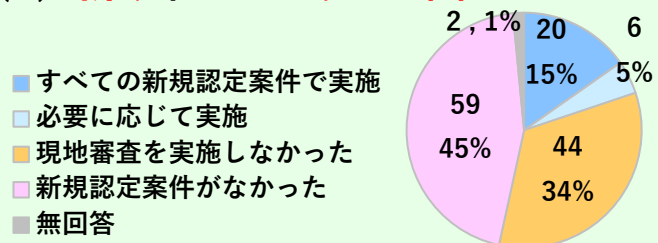
(1) 認定事業者への指導 n=131



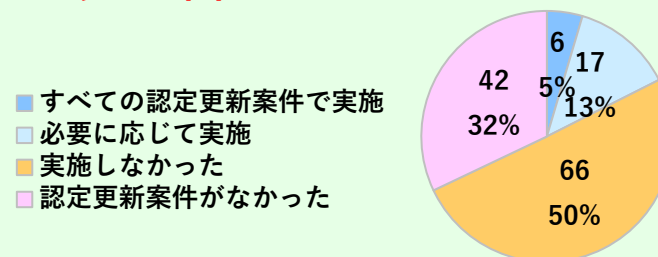
(2) 立入検査 n=131



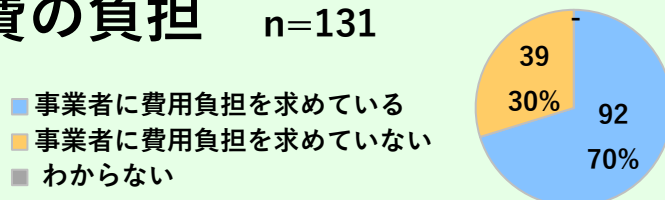
(3) 新規認定の現地確認 n=131



(4) 更新認定の現地確認 n=131



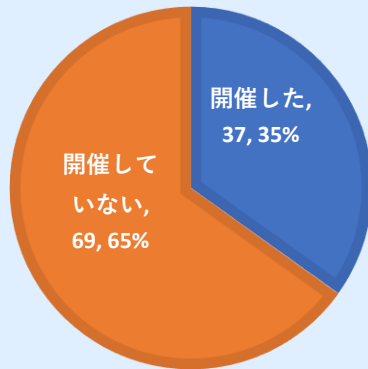
5 認定費の負担 n=131



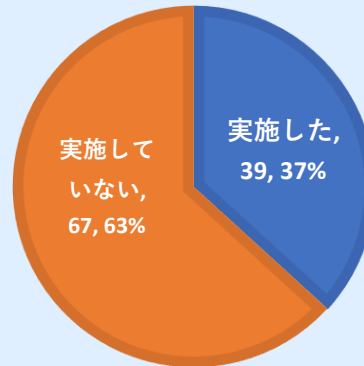
1回の認定料は、1万から5万円の範囲が多く、10万円以上もある。さらに別途旅費等の実費を請求している例もある。

認定事業者への支援・指導 (調査対象：2023年度) n=106

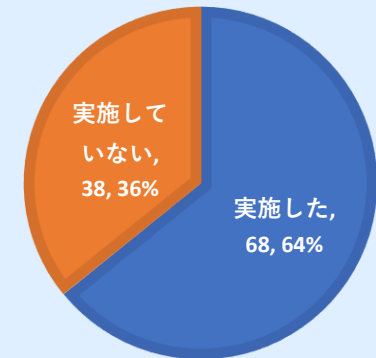
(1) 研修会開催



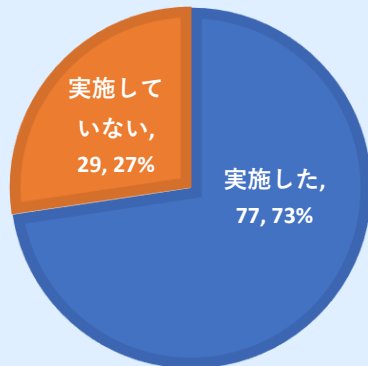
(2) 現地指導



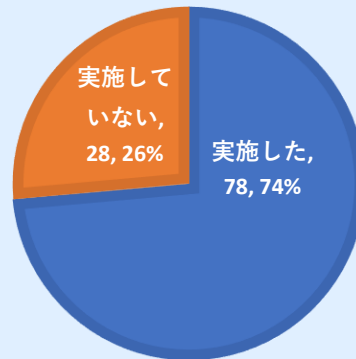
(3) 書類の指導



(4) 情報提供



(5) 相談・助言



認定審査に際して

形式的な認定とならないように下記3点などに注意をして支援や指導の実施を

1 申請書の妥当性

認定時に限らず、認定後も申請との整合を確認
（申請図面と現地など）

2 バイオマス証明書（まとめたの証明は不適當）

事業者の様式、必要事項など記載内容の確認
添付書類の有無
保管状況（整理）

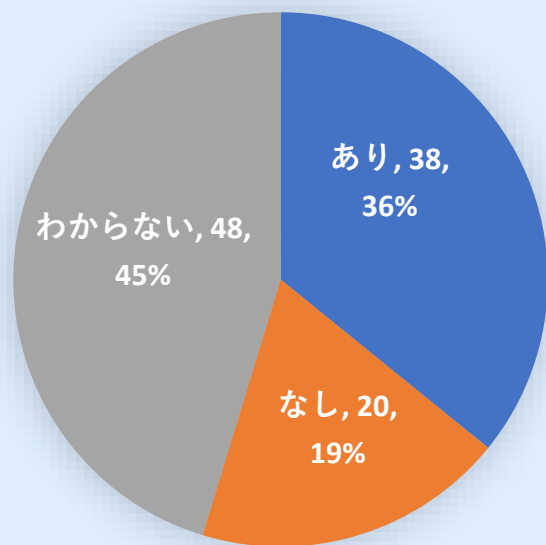
3 取扱実績の報告

内容の妥当性

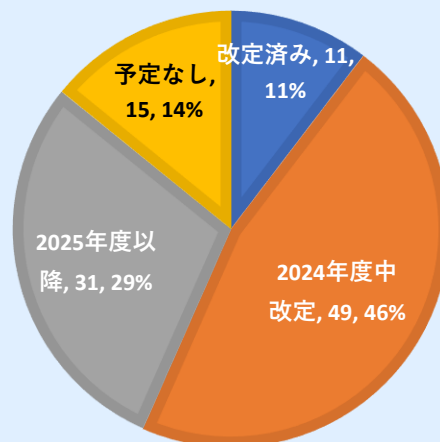
（理由なく報告がない事業者の認定継続は適當でない。）

ライフサイクルGHG情報伝達等への対応状況 n=106

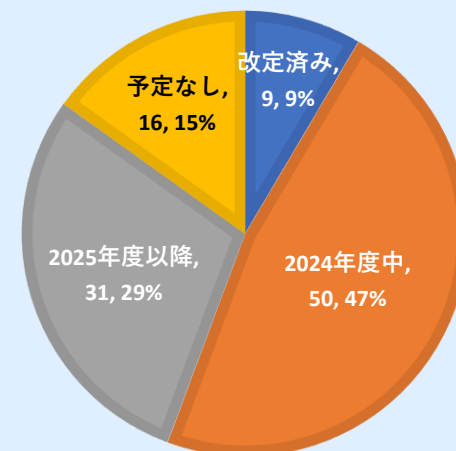
(1) 対応が必要な事業者



(2) 自主行動規範の改定



(3) 認定要領の改訂



2024年度中に6割の認定団体が改定
(2025年度以降改定で間に合うのか?)

半数近い認定団体が「わからない」、
対応の必要性が理解されているか?

伐採から各段階でGHG対応の証明が必要

- 目的
バイオマス発電における温室効果ガス排出量を可視化するため
- 対象：令和4年（2022）年度以降に**1,000 kW以上の計画認定（計画変更を含む）**を受けたバイオマス発電所が対象
バイオマス発電所は、火力発電**180 g -CO₂ eq/MJ電力ベース**を2029年度まで**50%削減**、2030年度からは**70%削減**
対象バイオマス発電所では、**2026年4月以降は、GHG基準に基づく燃料使用が必須**
- 認定団体での対応
 - 1 GHG基準対応の認定が必要な事業者の有無を確認
 - 2 自主行動規範、認定要領の**早め**の改訂とその公表
 - 3 GHG基準での事業者認定（既認定者も再認定が必要）と公表
 - ※ 認定審査の確認事項：ガイドラインQ&A（GHG編）問13
 - 4 発電事業者、認定事業者での試算・試行による検討を促す
- 解説書を近々公開予定（JWBA）

地域研修会の支援と調査

限られた体制や時間の中で実態調査の一環として訪問するため、支援できる地域が限られます（最近は、**年4地域程度**）。全てのご要望にお応えできず申し訳ありません。訪問先は、次の条件を基本として決めさせていただいております。ご理解ください。

- 1 地域の主催者が説明を行っていただくこと。
- 2 単独でなく広く地域の関係団体による開催であること。
- 3 これまで訪問できていない、あるいは暫く訪問できていない地域
- 4 主催者だけでなく関係者との情報交換が可能であること。
- 5 研修会以外に関係する事業者や施設の調査などが可能であること。
- 6 このほか、特別な事情がある場合



一般社団法人

日本木質バイオマスエネルギー協会

〒110-0016

東京都台東区台東3-12-5 クラシックビル604

電話 03-5817-8491

FAX 03-5817-8492

Mail mail@jwba.or.jp

URL <https://www.jwba.or.jp/>